

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間		第9期 第1四半期 連結累計期間		第8期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		51,233		56,429		315,480
経常利益又は経常損失()	(百万円)		933		267		12,140
当期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)		749		335		9,543
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		801		396		9,703
純資産額	(百万円)		149,701		160,095		161,768
総資産額	(百万円)		194,553		206,493		237,436
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		5.96		2.59		73.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						73.80
自己資本比率	(%)		76.4		77.1		67.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第8期第1四半期連結累計期間及び第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するが、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

4 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

5 第9期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による直接的な被害、電力供給不足の問題、雇用や所得環境の悪化などに加え、円高などの影響も受け、厳しい状況で推移してきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、NGNサービスの拡大やスマートフォンを中心とした新しいサービスが展開されるほか、東日本大震災の被災地域における通信設備の復旧も進められた。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、震災の影響から民間企業の設備投資が減少したことやIRU・地デジ対策事業が一巡したことなどにより、受注高633億1千万円（前年同四半期比12.2%減）となった。一方、株式会社つうけんととの経営統合による効果や前期末に震災復旧工事を優先したことに伴い繰り越しとなっていた工事が完成したことなどにより、売上高564億2千万円（前年同四半期比10.1%増）となった。また、利益面については、構造改革による生産性の向上及び経費節減に努めるとともに、前期に実施した経営基盤強化策の効果により営業損益は大幅に改善したものの、経常損失2億6千万円（前年同四半期は9億3千万円の経常損失）、四半期純損失3億3千万円（前年同四半期は7億4千万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ298億7千万円減少し、1,199億8千万円となった。これは、現金預金が206億8千万円、未成工事支出金が58億9千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が567億円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千万円減少し、865億円となった。これは、有形固定資産が6億1千万円、無形固定資産が7千万円、投資その他の資産が3億8千万円減少したことなどによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ309億4千万円減少し、2,064億9千万円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ289億7千万円減少し、369億4千万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が201億1千万円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円減少し、94億5千万円となった。これは、退職給付引当金が4千万円、役員退職慰労引当金が1億円減少したことなどによるものである。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億7千万円減少し、1,600億9千万円となった。これは、利益剰余金が16億3千万円減少したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.4ポイント上昇し、77.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

コムシスグループの研究開発は、近年改良・改善的活動に移行しており、研究開発費は発生していない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	145,977,886	145,977,886		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		145,977		10,000		58,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,401,200		
	(相互保有株式) 普通株式 711,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,690,200	1,296,902	
単元未満株式	普通株式 174,886		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		1,296,902	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式10株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株、株式会社つうけん所有の相互保有株式80株、ウィンテック株式会社所有の相互保有株式16株、及び北通産株式会社所有の相互保有株式20株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	15,401,200		15,401,200	10.55
(相互保有株式) 株式会社つうけん	北海道札幌市白石区本通19丁目南6-8	415,600		415,600	0.28
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	266,300		266,300	0.18
(相互保有株式) 北通産株式会社	北海道札幌市北区新琴似7条12丁目1番30号	17,300		17,300	0.01
(相互保有株式) ウィンテック株式会社	埼玉県戸田市美女木1141-38	12,400		12,400	0.00
計		16,112,800		16,112,800	11.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第8期連結会計年度 公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 丹羽秀夫氏、公認会計士 鈴木智喜氏及び公認会計士 大河原恵史氏

第9期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,265	38,947
受取手形・完成工事未収入金等	102,993	46,286
未成工事支出金	14,539	20,434
その他のたな卸資産	4,935	5,365
その他	9,320	9,090
貸倒引当金	194	135
流動資産合計	149,858	119,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	24,510	24,190
土地	33,126	33,124
その他(純額)	6,132	5,842
有形固定資産合計	63,769	63,156
無形固定資産	2,677	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	7,128	7,000
その他	16,137	15,781
貸倒引当金	2,136	2,034
投資その他の資産合計	21,129	20,748
固定資産合計	87,577	86,505
資産合計	237,436	206,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,716	26,596
短期借入金	8,124	586
未払法人税等	2,261	427
未成工事受入金	1,228	2,681
引当金	221	268
その他	7,369	6,384
流動負債合計	65,921	36,945
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,865	1,865
退職給付引当金	5,796	5,749
役員退職慰労引当金	302	201
その他	1,781	1,635
固定負債合計	9,746	9,452
負債合計	75,667	46,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,346	55,341
利益剰余金	119,194	117,560
自己株式	14,870	14,842
株主資本合計	169,671	168,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	436
土地再評価差額金	8,453	8,453
その他の包括利益累計額合計	8,827	8,889
新株予約権	364	366
少数株主持分	560	558
純資産合計	161,768	160,095
負債純資産合計	237,436	206,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	51,233	56,429
売上原価	47,561	52,005
売上総利益	3,671	4,424
販売費及び一般管理費	4,711	4,878
営業損失()	1,039	454
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	81	88
固定資産賃貸料	33	34
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	33	33
営業外収益合計	160	250
営業外費用		
支払利息	0	7
為替差損	52	42
その他	2	13
営業外費用合計	54	64
経常損失()	933	267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	-
保険返戻金	19	48
負ののれん発生益	50	-
その他	29	2
特別利益合計	232	50
特別損失		
固定資産除却損	8	10
特別退職金	74	17
その他	241	23
特別損失合計	324	51
税金等調整前四半期純損失()	1,025	268
法人税、住民税及び事業税	392	347
法人税等調整額	668	281
法人税等合計	275	66
少数株主損益調整前四半期純損失()	749	334
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	749	335

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	749	334
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52	62
その他の包括利益合計	52	62
四半期包括利益	801	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801	397
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社であるつうけんビジネス株式会社は、従来、決算日が1月31日であったため、連結決算にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間は平成23年2月1日から平成23年6月30日までの5ヶ月間を連結している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
受取手形裏書譲渡高	33百万円	94百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 6月30日)
減価償却費	1,220百万円	1,166百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年 6月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,257	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めている。

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 6月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,305	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(6百万円)を含めている。

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,272	9,691	3,877	1,271	51,113	120	51,233	-	51,233
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,530	84	751	384	2,750	2,178	4,929	4,929	-
計	37,802	9,776	4,628	1,656	53,864	2,298	56,162	4,929	51,233
セグメント利益 又は損失()	928	88	107	4	1,120	1,251	131	1,170	1,039

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ					
売上高										
外部顧客への 売上高	30,977	10,983	3,895	9,295	1,157	56,308	121	56,429	-	56,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,719	55	563	33	231	2,604	2,204	4,809	4,809	-
計	32,697	11,038	4,459	9,329	1,388	58,913	2,325	61,239	4,809	56,429
セグメント利益 又は損失()	368	11	155	8	23	497	1,296	798	1,253	454

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	5 円96銭	2 円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	749	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	749	335
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,709	129,855

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載していない。

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用している。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、この変更に伴う影響はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 小 川 聡 印

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してある。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。